

平成27年度 行政評価 施策カルテ

施策名	1 学力向上の推進
-----	-----------

施策主管課	学校教育課	総合計画記載頁	111ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	II 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	9 信頼される学校教育を推進する	政策の達成目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。
------	-------------------------	----------------	------------------	---------------------	---------------------------------------

2 施策の取組状況

施策目標	児童生徒が、確かな学力とともに、未来を切り拓く力を身につけています。
------	------------------------------------

① 施策指標	指標名(単位)	H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	① 施策指標	指標名(単位)	H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	
																		学習内容定着度調査における正答率80%以上(中学校3年生の国語)(%)
	現状値	70.2%	実績値	73.1%	76.0%	84.0%				現状値	62.9%	実績値	61.7%	65.3%	80.0%			
	目標値(H29)	74.0%	単年度の達成度	102.96%	106.00%	115.86%				目標値(H29)	79.0%	単年度の達成度	89.81%	91.71%	108.40%			
	学習内容定着度調査における正答率50%未満(中学校3年生の国語)(%)	単年度目標値	4.0%	3.8%	3.5%	3.3%	3.0%	3.0%	A	学習内容定着度調査における正答率50%未満(中学校3年生の英語)(%)	単年度目標値	10.3%	9.3%	8.2%	7.1%	6.0%	6.0%	A
	現状値	4.3%	実績値	5.9%	4.9%	2.9%				現状値	12.7%	実績値	10.8%	5.7%	6.0%			
	目標値(H29)	3.0%	単年度の達成度	67.80%	77.55%	120.69%				目標値(H29)	6.0%	単年度の達成度	95.37%	163.16%	136.67%			
② 市民意識	学習内容定着度調査における正答率80%以上(中学校3年生の数学)(%)	単年度目標値	72.9%	74.6%	76.4%	78.2%	80.0%	80.0%	A	指標名(単位)	H24(現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価	
		現状値	70.1%	実績値	70.0%	73.4%	77.4%				施策の満足度(%)	調査結果	27.0%	25.5%	28.5%			
	目標値(H29)	80.0%	単年度の達成度	96.02%	98.39%	101.31%				目標値(H29)	36.0%	前年度からの増減	-1.5%	3.0%				B
③ 主要な構成事業の進捗状況	学習内容定着度調査における正答率50%未満(中学校3年生の数学)(%)	単年度目標値	11.7%	10.6%	9.4%	8.2%	7.0%	7.0%	A	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)								B
		現状値	13.1%	実績値	14.1%	10.3%	6.6%											
④ 市民意識	学習内容定着度調査における正答率50%未満(中学校3年生の数学)(%)	単年度目標値	11.7%	10.6%	9.4%	8.2%	7.0%	7.0%	A	指標名(単位)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	評価	
		現状値	13.1%	実績値	14.1%	10.3%	6.6%				中核市平均	1.6	1.61	1.57				
⑤ 市民意識	学習内容定着度調査における正答率50%未満(中学校3年生の数学)(%)	単年度目標値	11.7%	10.6%	9.4%	8.2%	7.0%	7.0%	A	市立中学校英語授業助手数/生徒1千あたり	実績値	2.0	2.34	2.3				
		現状値	13.1%	実績値	14.1%	10.3%	6.6%				中核市での本市の順位	10位/41市中	6位/41市中	9位/41市中				

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 通増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$

※ 評価の考え方

① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調: (A評価が2つ以上 (C評価がある場合を除く。)) [90点以上] 概ね順調: (主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満] やや遅れている: (C評価が2つ以上) [65点未満]		

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道徳や小学校英語の教科化に係る検討など、平成30年度からの新学習指導要領実施に向けた準備が進められている。</li> <li>・国際的な学力調査において、日本が好成績を収めており、本市においても全国学力・学習状況調査において、全国平均を上回る結果となっている。</li> <li>・今後数年の間、教員の大量退職に伴い、新規採用者の大幅な増加が見込まれている。</li> <li>・国は、「確かな学力」をより効果的に育成する一つの手段として、ICTの積極的な活用を進めようとしている。</li> </ul>	市民満足度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市においては、「小中一貫教育・地域学校園」をはじめ様々な事業が定着し、各学校において確実に推進されており、保護者などの関係者への情報発信はもとより、市民に対しても、市や学校が積極的に情報を発信し、周知・啓発を進めた結果、昨年度と比べ満足度が向上した。</li> </ul>	総合評価	83点
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの市独自の学習内容定着度調査や習熟度別学習などに加え、平成21年度から「授業力向上プロジェクト」を実施し、教員の授業力向上に努めてきたことや、さらに平成24年度より小中一貫教育・地域学校園を全市で実施したことなどにより、施策指標のすべてで正答率80%以上の生徒が増加し、50%未満の生徒が減少する傾向となっている。</li> </ul>				概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象、★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(最大5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業が属する総合計画の構成事業名	事業内容		事業の進捗状況	H26事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	いきいき学校プラン推進事業(宇都宮市学校教育推進計画)	★	学校教育スタンダードの推進	市立小・中学校(全93校)	学校教育スタンダードの推進などを通した「学校教育推進計画」を具現化	計画どおり	5,270	H17	独自性	学校教育の充実を図るため、各種調査により達成状況を把握するとともに、学校教育推進懇談会の意見を踏まえながら、学校教育推進計画をより一層推進していく。取組の改善を行った。今年度は、各地域学校園が主體的に学校運営等を進めながら、小中一貫教育カリキュラムによる教育活動の充実と地域の教育力を生かした取組を進められるよう支援していく。
2	「小中一貫教育・地域学校園」の推進	○★	・小中一貫教育の充実 ・地域の教育力を生かした教育活動の推進	市立小・中学校、全児童・生徒、教職員	小中一貫教育カリキュラムの実施や、地域教育力を生かした学校教育活動支援	計画どおり	21,104	H22	独自性	すべての児童生徒の学力保障と学校生活適応を目指す「小中一貫教育・地域学校園」について、昨年度、全市実施3年間の実践を検証し、持続可能な制度とするため、取組の改善を行った。今年度は、各地域学校園が数量を生かしながら、小中一貫教育カリキュラムによる教育活動の充実と地域の教育力を有効に活用した取組を進められるよう支援していく。
3	学力向上推進事業	★	分かる授業の展開(授業力向上プロジェクト)	・小3～中3までの児童・生徒(学習内容定着度調査) ・全児童・生徒(学習と生活についてのアンケート) ・小5～中3までの児童・生徒(習熟度別学習)	実態を基に指導の工夫・改善を図るとともに、習熟度別学習を実施し、児童生徒に確かな学力を身に付けさせる。	計画どおり	21,497	H20		本市「学習内容定着度調査」及び「学習と生活についてのアンケート」は、国、県が実施する学力調査の結果と併せて有効に活用されており、今後も継続していく。さらに、各調査を関連させた分析を行い、学力向上のための効果的な指導の方策を明らかにすることで、各校の学力向上に向けた取組を支援していく。 習熟度別学習により児童生徒一人一人の学習状況に応じたきめ細かな指導が実施されており、引き続き継続していく。今後は、指導の充実のための効果的な取組について助言していく。
4	外国語指導助手派遣		分かる授業の展開(授業力向上プロジェクト)	市内66小学校(小規模特認校を除く全小学校)及び全中学校の児童・生徒約41,000人	小学校の会話科及び中学校の英語授業に外国語指導助手を参加させ、英語によるコミュニケーション能力を育成する。	計画どおり	1,080	H元		「英語の学習が好き」と回答する中学3年生の割合は、引き続き増加傾向にあり、今後も本事業の継続実施により、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力及び英語に対する学習意欲の向上に努めていく。 また、小学校英語の教科化への対応や中学校英語教育の充実を図っていく。
5	授業力向上プロジェクト	○★	分かる授業の展開(授業力向上プロジェクト)	市立小・中学校教職員	・研究学校への学校訪問による指導・助言 ・研究発表会の開催 ・「授業力向上プロジェクトだより」の発行	計画どおり	2,800	H21		教員の授業力向上を図るため、「一人一授業」などを通して取組を推進してきた。今後、教職員の大量退職・大量採用を踏まえ、若手教員の授業力向上が喫緊の課題となっていることから、分かる授業の基盤となる指導法について、プロジェクトだよりの配付・活用や授業研究会を通じた指導・助言等を一層推進していく。 併せて、プロジェクトだよりなどにより家庭学習の習慣化を図る取組を促進する。
6	外国人児童生徒への日本語指導		外国人児童生徒支援の充実	市立小・中学校に在籍する日本語指導を必要とする児童・生徒	日本語の習得状況に応じた日本語指導	計画どおり	14,193	H4		日本語の習得状況に応じた指導体制に基づき、日常生活で最低限必要な会話から、授業中の説明や教科書の言葉などを理解するまでの日本語習得が図られており、本事業を継続し、外国人児童生徒への日本語指導について今後も推進していく。
7	教育情報システム事業	○★	学校ICT化の推進	市立小中学校教職員及び児童生徒等	・情報教育研修の実施 ・教育情報システムの運用 ・授業におけるICTの活用	計画どおり	300,998	H7		情報社会を生き抜くため、児童生徒の情報活用能力や情報モラルを育成することや、確かな学力を身に付けるために授業でICTを活用していくことは有効である。これらに対応するため、教職員への研修や学校のICT化を推進する。
8	ICT授業活用推進事業	○	学校ICT化の推進	市立小中学校教職員及び児童生徒等	・協同学習におけるICTの活用	計画どおり	894	H26		児童生徒が、授業の中で、グループや学級全体での学び合いを行う「協同学習」の場面等において、大型タブレットパソコンなどのICT機器を用いることにより、学習効果が高まることが予想されることから、適切な利活用の在り方等について、平成26、27年度の2か年で研究・検証を行う。
9	キャリア教育推進事業		社会体験学習(宮っ子チャレンジワーク)の充実	市立中学校2年生の生徒全員	社会体験学習運営の支援(事業所による生徒受け入れ・保険・交付金等)	計画どおり	5,665	H14		「宮・未来キャリア教育」の推進にあたっては、指導資料を踏まえ、中学2年生の社会体験学習を中核として推進している。引き続き、民間事業所等の協力を得ながら社会体験学習を実施するとともに、今年度は、本市ゆかりの職業人へのインタビュー等を収めたDVDを作成し、働くことの尊さや望ましい勤労観を育てていく。
10	学校訪問指導事業			市立小・中学校	指導主事等による各学校への指導助言の実施	計画どおり		H4		指導主事等が学校を訪問し各学校の課題に応じた指導助言を行うことにより、教員の指導力及び学校全体の教育力を向上させることを目的とした重要な事業であり、本市教育の充実のために今後も推進していく。
11	教職員指導研修事務			学校教育課指導主事	本市で開催される各種研究大会に補助金を交付する。また、指導主事の各種研修会等への参加を通して資質向上を図る。	計画どおり	1,396	—		各教科の関東・全国研究大会など本市で開催される研究大会への補助金等の支援を行うとともに、指導主事が先進的な研究に関する情報を得るために研修に参加することを通じて、本市の学校教育の充実を図る。
12	教科用図書採択協議会負担金			市立小・中学校の全児童・生徒	教科用図書の円滑な採択	計画どおり	87	—		教科書採択協議会は、法令に基づき設定が必要であるとともに、保護者、学識経験者、教育研究会の代表などから幅広い意見を聴取することができるものであり、今後も教科用図書採択における公正を確保するため、協議会を設置する。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
課題	<p>◆「小中一貫教育・地域学校園」の推進により、小中学校の教員が相互に理解を深め、義務教育9年間を見通した系統性のある指導を行うとともに、児童生徒へのきめ細かな支援を継続的に行うことにより、基礎・基本の習得と思考力・判断力・表現力の向上が必要である。また、各学校や地域学校園が、これまで以上に自主性・自律性を発揮しながら地域の教育力を有効に活用した創意ある教育活動を実施する必要がある。</p> <p>◆各種調査の結果分析から、基礎的・基本的な学習内容を確実に定着させるため、家庭学習の習慣化が課題となっている。</p> <p>◆若手教員の大幅な増加に伴い、分かる授業の基盤となる指導の工夫・改善を図る必要がある。</p> <p>◆小学校英語教科化の動向を踏まえ、小学校教員の英語指導力の向上とともに英語の授業に係る学校の指導体制を充実させる必要がある。</p> <p>◆情報化の進展に伴い、児童生徒の情報活用能力や情報モラルの育成を図る必要がある。</p>
方向性	<p>〈施策全般〉</p> <p>◆児童生徒の学力向上を図るため、「授業力向上プロジェクト」等において分かる授業の基盤となる指導法についての指導助言を充実させていく。また、学校や地域学校園が主體的に学校運営等を進めながら義務教育9年間を通して系統的な指導を行うとともに、習熟度別学習の効果的実施、ICTの有効活用、家庭学習の習慣化に向けた取組を進め、基礎・基本の習得と思考力・判断力・表現の向上に努める。</p> <p>〈主要事業〉</p> <p>◆「小中一貫教育・地域学校園」については、これまで以上に学校や地域学校園の自主的・自律的な取組を促進し、小中一貫教育カリキュラムに基づき9年間の系統的な指導の充実を図る。</p> <p>◆授業力向上プロジェクトを推進する中で、分かる授業の基盤となる指導法や家庭学習に係る学校が主体となった効果的な取組事例の資料及び家庭への啓発リーフレットを作成・活用し指導助言の徹底を図るとともに、若手教員育成のため、新採指導訪問時などにおいて個別の指導・支援を充実させる。</p> <p>◆授業におけるICTの活用が、児童生徒の学習意欲の喚起や学習内容の理解の深化に有効であるため、教員対象の研修や学校のICT化を効率的に進めていく。</p> <p>〈その他個別事業〉</p> <p>◆小学校英語の教科化を見据え、教員研修の充実を図るとともに必要なALTの配置など効果的な環境整備について検討する。</p>